

# 鳥取県の経済動向

( 平成21年1~3月期 )

## 県経済の動向

鳥取県の経済は、弱い動きが続いている。

- ・景気動向指数の一致指数は、全国と同様に景気の悪化を窺わせている。
- ・企業経営者の景気判断(BSI)をみると、21年1~3月期はマイナスとなっているが、改善の傾向が見られ21年10月~12月期には製造業はプラスに転じる見通しとなっている。
- ・個人消費は、総じて弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、依然として低水準で推移している。
- ・設備投資は、前期に続き低調に推移した。
- ・公共工事は、前期を上回り、減少に歯止めがかかった形となっている。
- ・生産動向は、鉱工業生産指数は低水準で推移していたが、大きく低下した。
- ・企業倒産は、20年10月~12月期に前年を下回っていたが、今期、前年を上回っている。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率が依然として厳しい状況にある。

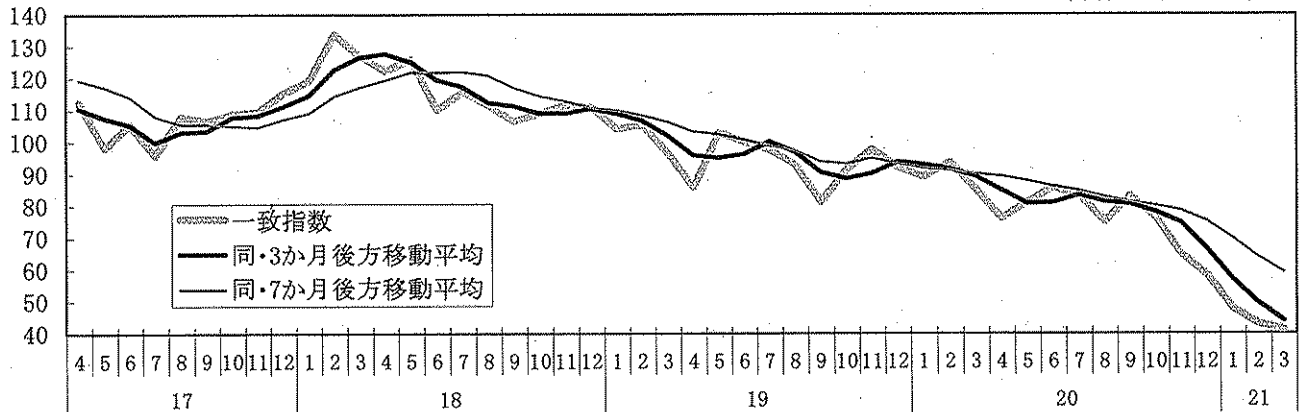
## 景気動向指数

### 鳥取県の景気動向指数(平成21年1~3月期)

全国の景気動向指数は、平成19年末から低下しており、このところ急激に低下している。鳥取県の指数は、平成18年から低下しており、景気上昇の動きを見せないまま推移している。平成20年10月からの動きは、全国と同様に急激に低下しており、一段の景気悪化を窺わせる。

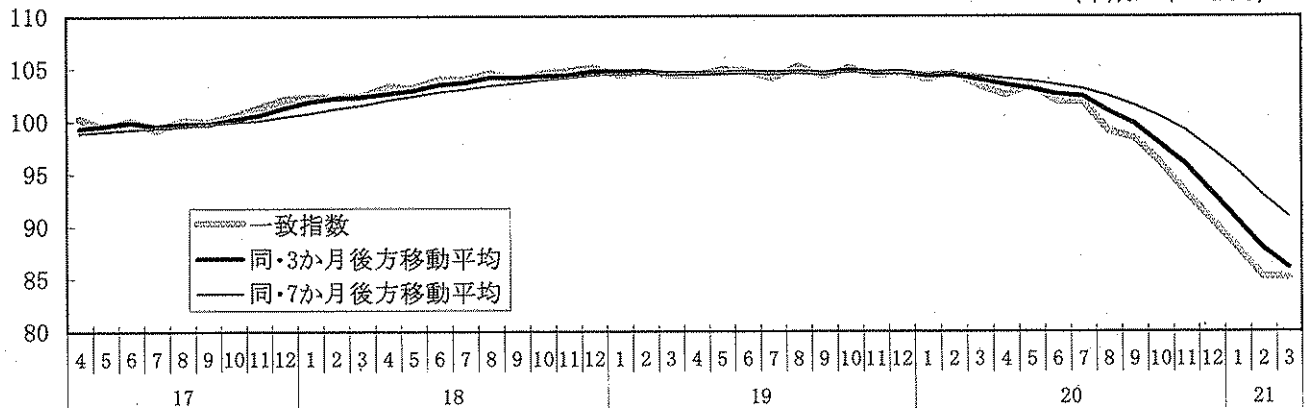
景気動向指数(CI一致指数)の推移(鳥取県)

(平成12年=100)



景気動向指数(CI一致指数)の推移(全国)

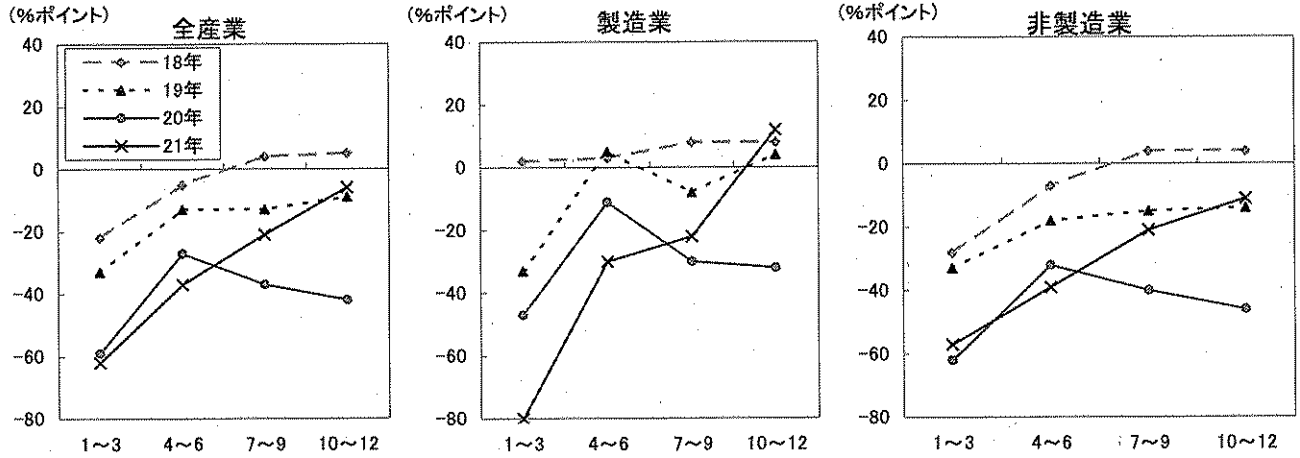
(平成17年=100)



**鳥取県企業経営者見通し調査**

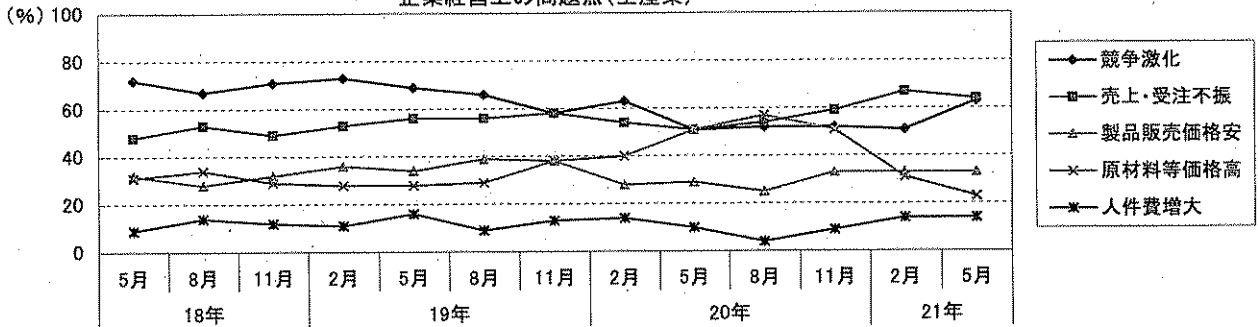
企業経営者の景気判断は、19年1～3月期以降、ずっとマイナスであり、厳しい状況が続いている。  
 21年10～12月期も、マイナスとなる見通しであるが、改善の傾向が見られる。  
 製造業においては、20年1～3月期以降マイナスの見通しが続いていたが、21年10～12月期は8期ぶりにプラスの見通しとなっている。  
 非製造業においては、19年1～3月期以降、12期連続のマイナスとなる見通しとなり、厳しい景気判断となった。

**景気判断 (BSI)**

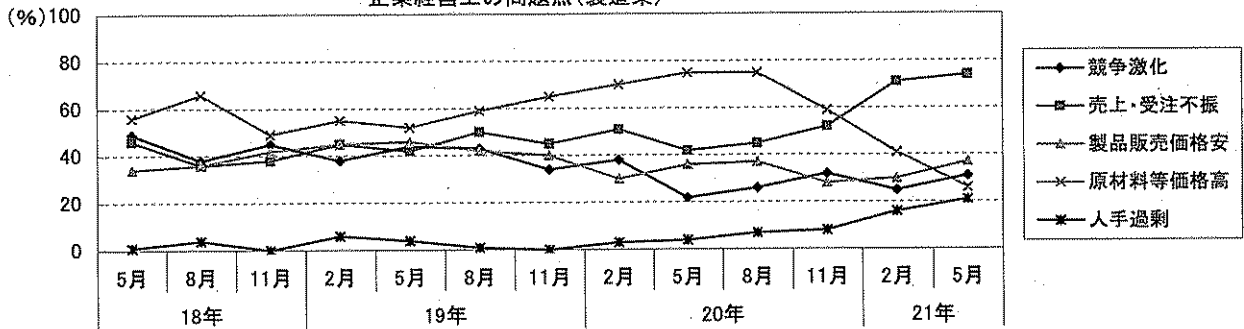


企業経営上の問題点として全産業では「売上・受注不振」が最も多く、次いで「競争激化」、「製品販売価格安」となっており、「原材料等価格高」の低下と、「競争激化」の上昇が目立っている。  
 製造業では18年5月から「原材料等価格高」の割合が最も多くなっていたが、20年11月から急激に低下し、21年2月以降「売上・受注不振」が逆転している。また、「人手過剰」が上昇してきている。  
 非製造業でも「原材料等価格高」の減少と、「競争激化」、「売上・受注不振」が目立っている。

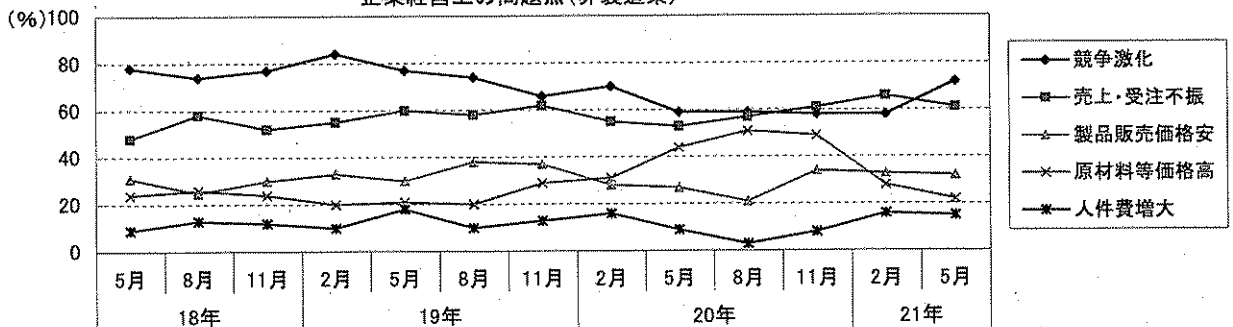
**企業経営上の問題点 (全産業)**



**企業経営上の問題点 (製造業)**



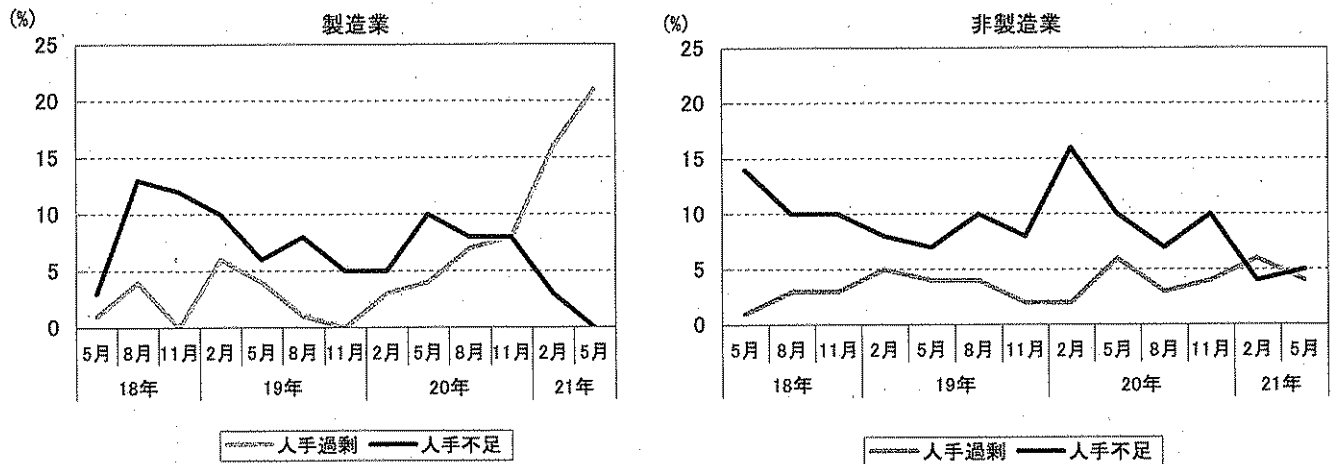
**企業経営上の問題点 (非製造業)**



経営上の問題点(雇用)

「人手過剰」と「人手不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は17年2月から「人手不足」を挙げる経営者の割合が平成20年までは多くなっていた。このところ、特に製造業で「人手過剰」を挙げる経営者の割合が増加して、平成20年2月には逆転した。

経営上の問題点(人手過剰・人手不足)



経営上の問題点(設備)

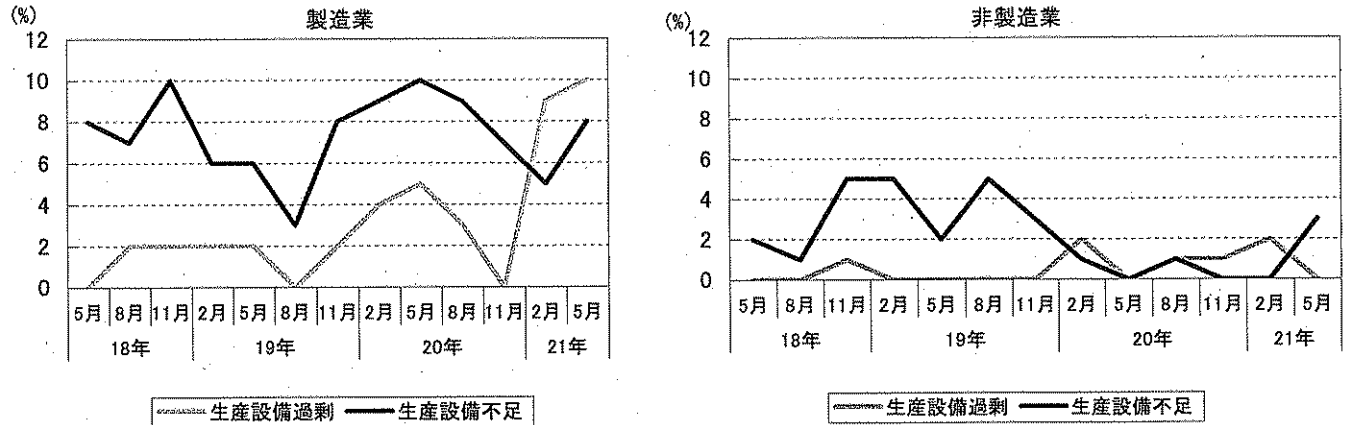
「設備過剰」と「設備不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は平成17年5月から「設備不足」を挙げる経営者の割合が多くなっていたが、平成20年2月には逆転した。非製造業でも「設備過剰」が多くなっている。

設備投資の動向

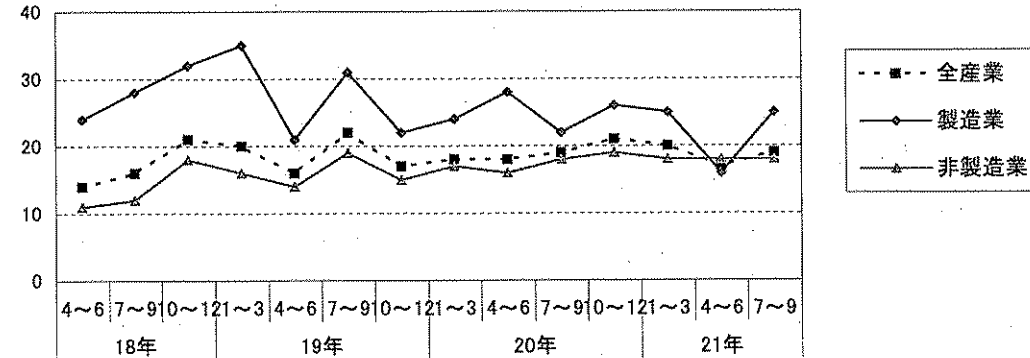
製造業は、平成19年1～3月期までは増加し、10～12月期以降は増加前の水準に落ち着いていたが、平成21年4～6月期には減少する見込みである。

非製造業は、平成19年以降は横ばいで推移している。

経営上の問題点(設備過剰・設備不足)



設備投資の動向〔実施した(する)割合〕



・平成21年第1回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成21年2月1日実施)による。  
 ・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合)一下降(減少の割合)」である。  
 ・企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)

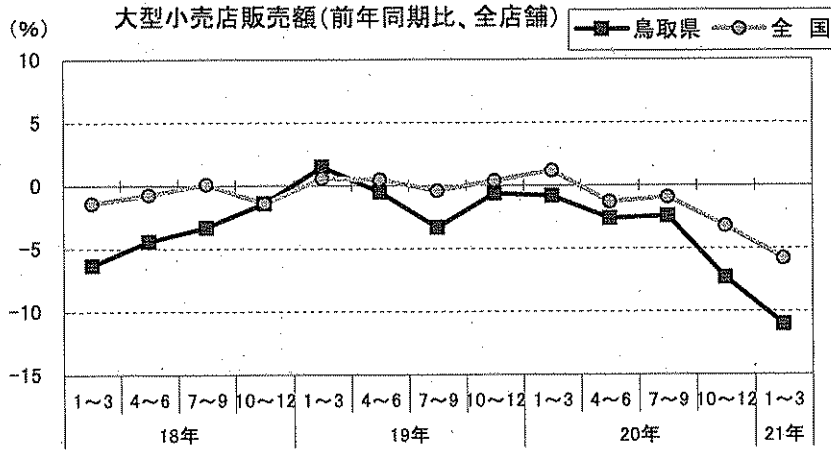
**個人消費**

大型小売店販売額(店舗調整済み)は、百貨店が平成18年2月以降、平成20年3月を除き前年を下回っている。一方、スーパーマーケットは平成19年10月以降、店舗改装効果もあり、前年を上回る傾向にあったが、平成20年7～9月期以降は、前年を下回った。これを全体でみると、8期続いて前年を下回り、年計でも3年続いて前年を下回った。

ホームセンター・家電量販店販売額は、店舗新設の効果もあり、平成20年7～9月期まで4期続いて前年を上回ったが、それ以降2期続いて前年を下回った。

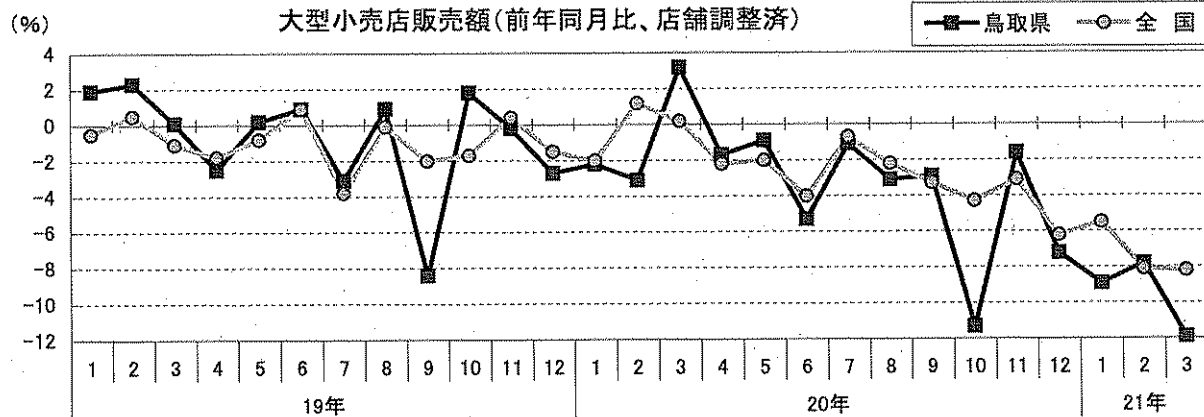
乗用車新車新規登録台数は、平成15年以降は減少が続いており、平成20年も前年を下回った。四半期でも平成17年7～9月期以降は減少が続いている。

個人消費全体としては、弱い動きとなっている。

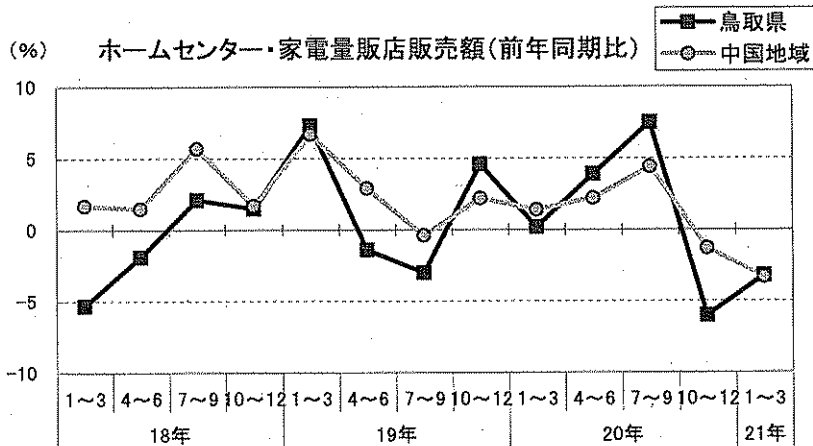


注) 平成19年1～3期から平成20年7～9月期は、全店舗、店舗調整済みとも同一の対象店舗となっている。

区分	鳥取県	全国
16年	69,590	21,467,233
17年	70,458	21,328,351
18年	67,766	21,144,975
19年	67,260	21,198,775
20年	65,024	20,954,441
19年1～3月	16,825	5,147,174
19年4～6月	16,148	5,132,311
19年7～9月	16,389	5,123,294
19年10～12月	17,898	5,795,995
20年1～3月	16,696	5,204,073
20年4～6月	15,726	5,067,101
20年7～9月	16,001	5,078,284
20年10～12月	16,600	5,604,984
21年1～3月	14,862	4,910,100
21年1月	5,802	1,806,900
21年2月	4,362	1,451,800
21年3月	4,698	1,651,400

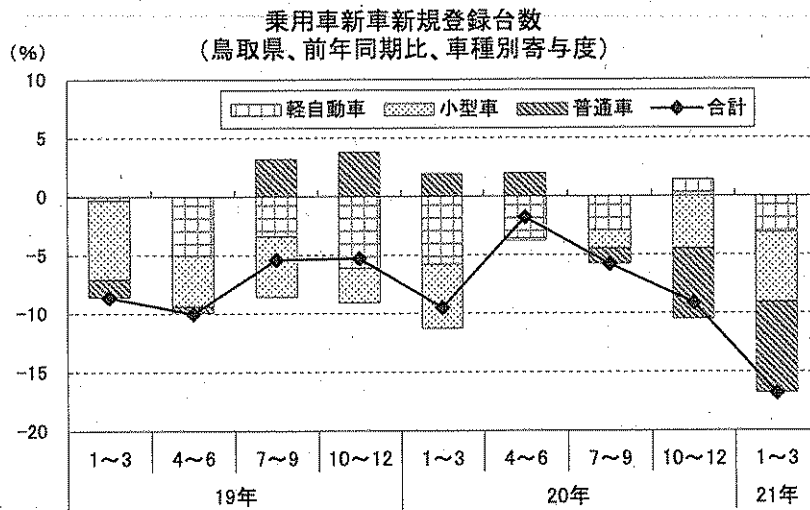


(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)



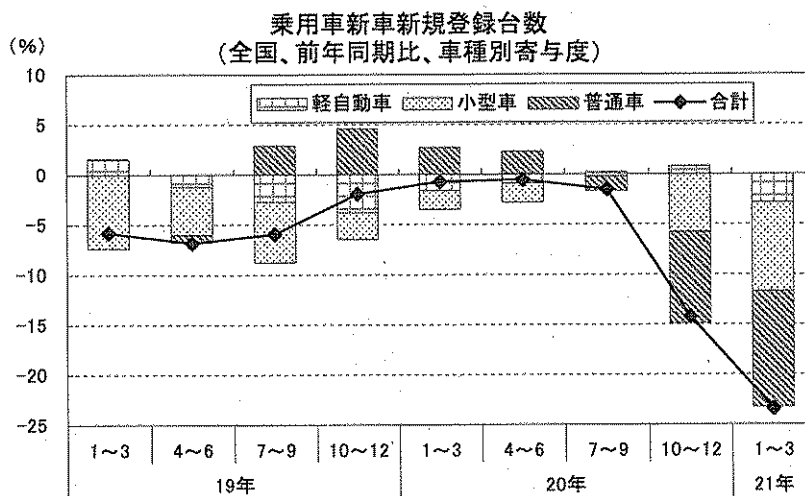
区分	鳥取県	中国地域
16年	39,604	464,856
17年	39,865	484,147
18年	39,563	497,121
19年	40,261	510,471
20年	40,710	518,826
19年1～3月	9,399	120,041
19年4～6月	9,385	121,382
19年7～9月	9,972	129,901
19年10～12月	11,505	139,147
20年1～3月	9,420	121,753
20年4～6月	9,754	124,112
20年7～9月	10,723	135,600
20年10～12月	10,814	137,361
21年1～3月	9,119	117,756
21年1月	2,947	38,884
21年2月	2,572	33,220
21年3月	3,600	45,652

(資料出所：中国経済産業局)

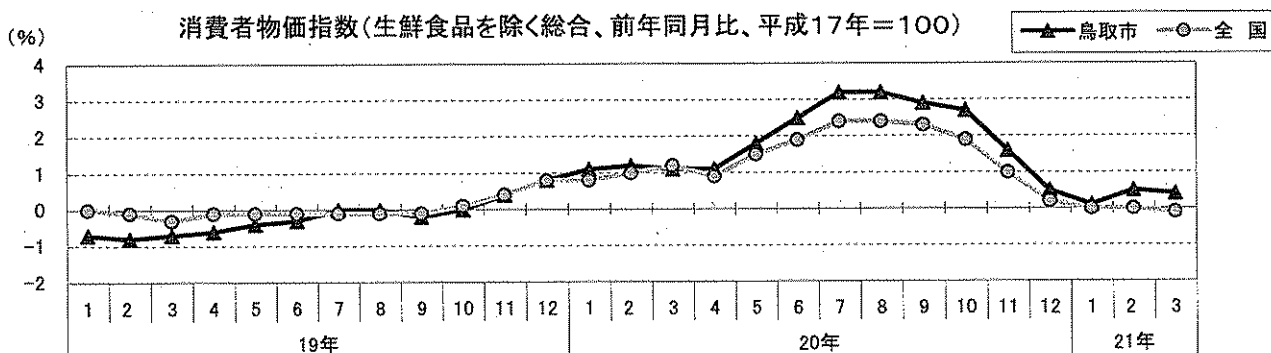
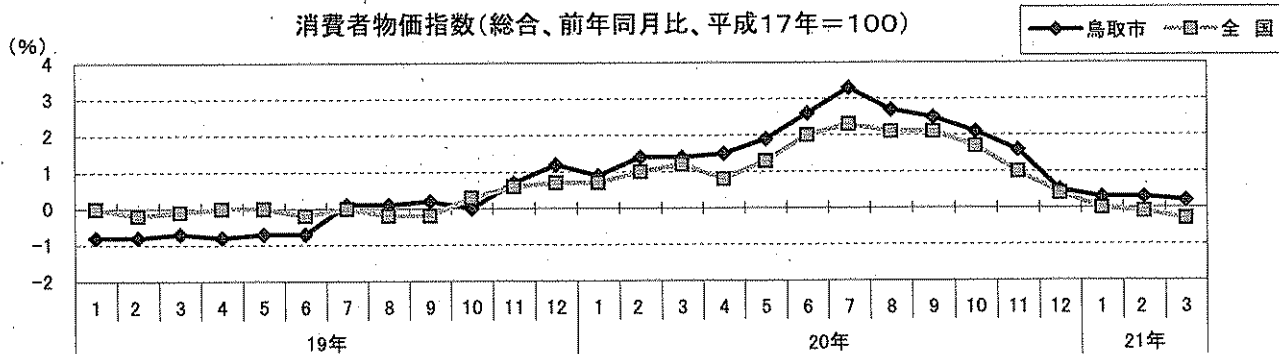


乗用車新車新規登録台数 (台)

区分	鳥取県	全国
16年	25,320	4,768,131
17年	24,153	4,748,409
18年	23,746	4,641,732
19年	21,973	4,400,299
20年	20,449	4,227,643
19年1~3月	7,509	1,372,689
19年4~6月	4,620	970,324
19年7~9月	5,071	1,051,569
19年10~12月	4,773	1,005,717
20年1~3月	6,797	1,362,734
20年4~6月	4,539	965,895
20年7~9月	4,775	1,035,859
20年10~12月	4,338	863,155
21年1~3月	5,656	1,043,971
21年1月	1,071	256,054
21年2月	1,732	324,515
21年3月	2,853	463,402



(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、  
(社) 日本自動車販売協会連合会、  
(社) 全国軽自動車協会連合会)

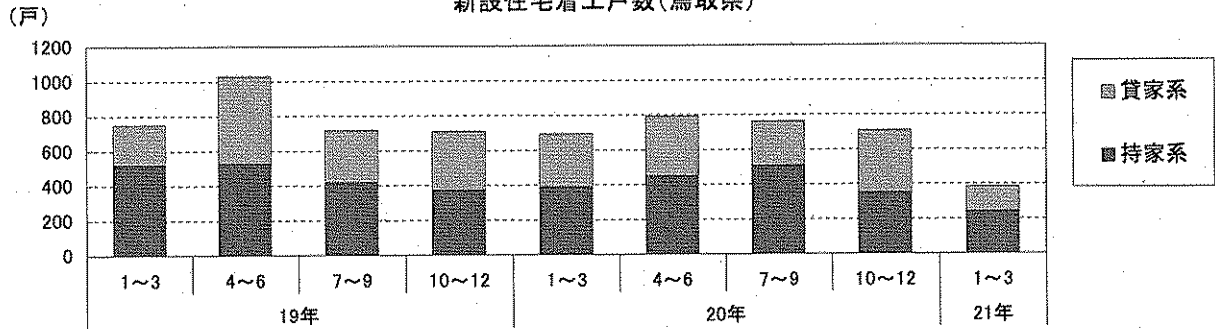


(資料出所：総務省)

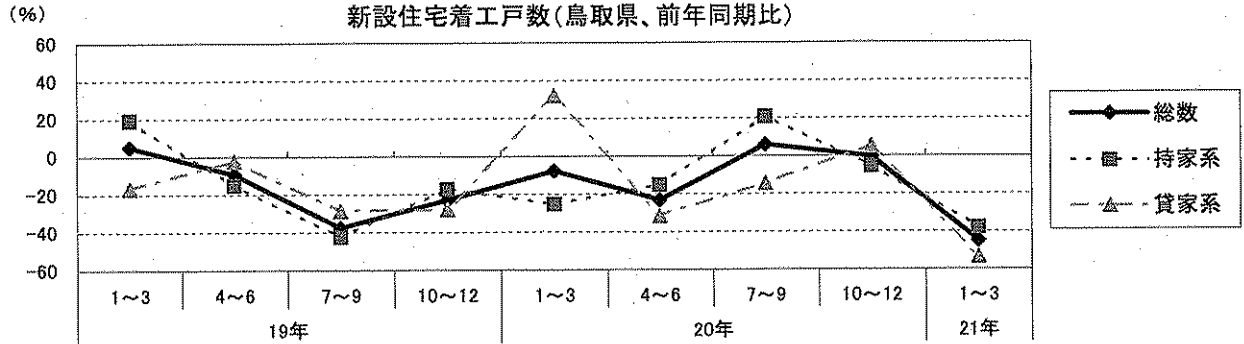
### 住宅着工

新設住宅着工戸数の年計は、平成20年まで4年連続で前年を下回った。この間、貸家が低調で、貸家系の着工戸数は、平成17年4～6月期から平成19年10～12月期まで11四半期続いて前年同期を下回った。また、平成19年7～9月期以降は、建築基準法改正の影響も加わり、大幅に減少した。平成20年は、7～9月期を除いて前年同期を下回り、今期も前年を下回った。7～9月期の増加は、前年同期が建築基準法改正の影響で大きく落ち込んだ反動によるものと考えられ、住宅着工は、依然として低水準で推移している。

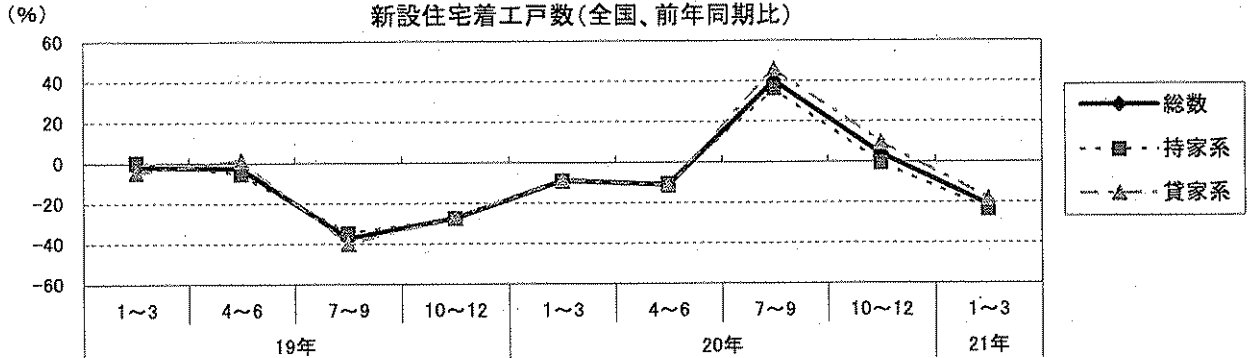
新設住宅着工戸数(鳥取県)



新設住宅着工戸数(鳥取県、前年同期比)



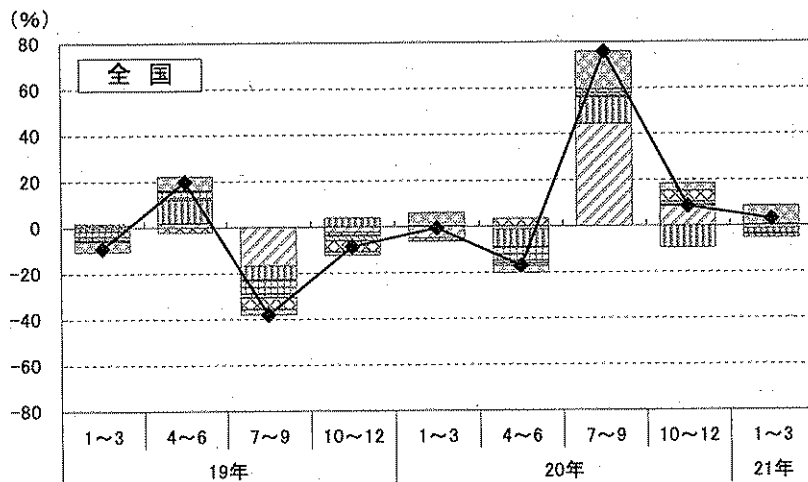
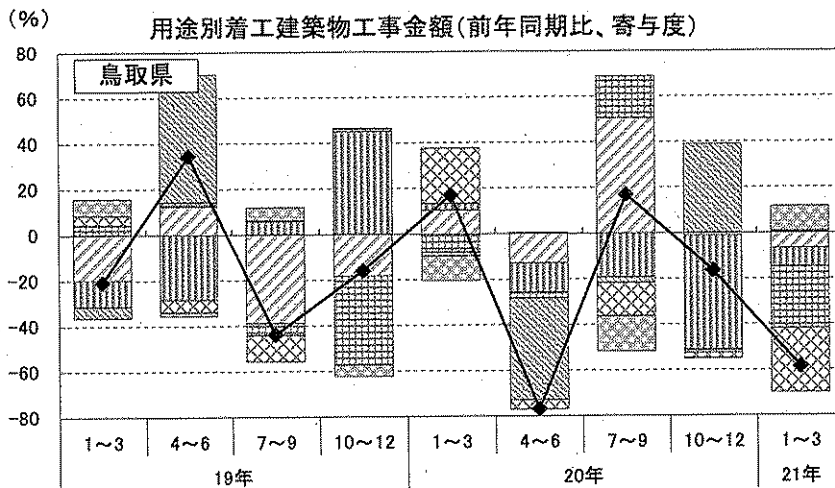
新設住宅着工戸数(全国、前年同期比)



区分	計		持家系		貸家系	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
16年	4,760	1,189,049	1,894	715,353	2,866	473,696
17年	4,168	1,236,175	2,193	722,334	1,975	513,841
18年	3,908	1,290,391	2,231	737,700	1,677	552,691
19年	3,205	1,060,741	1,837	609,642	1,368	451,099
20年	2,954	1,093,485	1,694	618,586	1,260	474,899
19年1～3月	751	279,067	520	163,997	231	115,070
19年4～6月	1,028	325,480	528	185,355	500	140,125
19年7～9月	717	207,808	419	123,691	298	84,117
19年10～12月	709	248,386	370	136,599	339	111,787
20年1～3月	694	253,924	389	148,775	305	105,149
20年4～6月	792	289,663	449	165,474	343	124,189
20年7～9月	761	291,301	506	168,523	255	122,778
20年10～12月	707	258,597	350	135,814	357	122,783
21年1～3月	383	199,619	241	113,533	142	86,086
21年1月	143	70,688	66	38,491	77	32,197
21年2月	121	62,303	77	37,836	44	24,467
21年3月	119	66,628	98	37,206	21	29,422

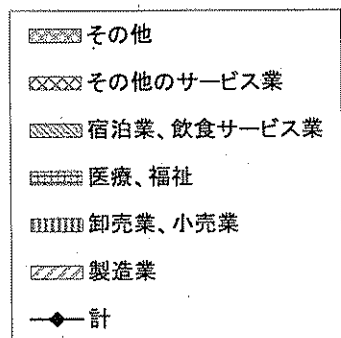
### 設備投資

用途別着工建築物工事金額の平成21年1～3月期は、「その他」と「宿泊業、飲食サービス業」が前年同期を上回ったが、その他の業種は全て前年を下回った。平成20年7～9月期の増加も平成19年の建築基準法改正の影響による大幅な減少の反動によるもので、平成18年以前の水準を下回るものであり、平成20年度も低調に推移している。



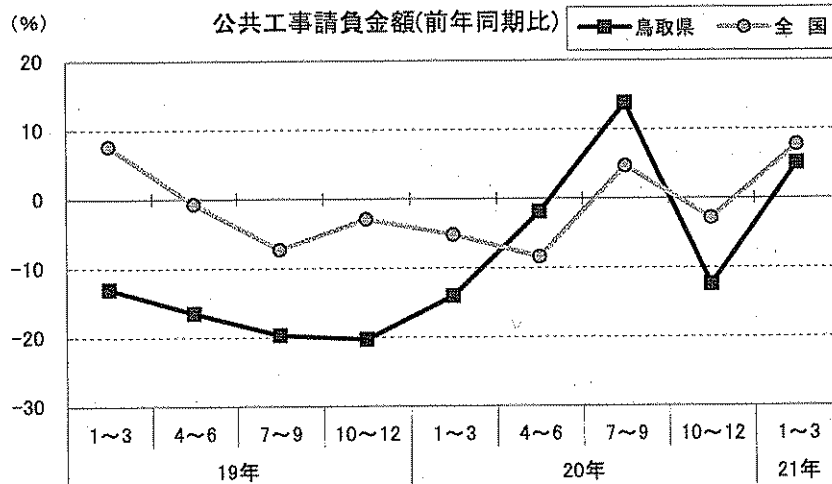
区分	鳥取県	全国
16年度	29,984	6,837,924
17年度	32,405	7,200,699
18年度	26,692	7,117,921
19年度	26,201	6,611,984
20年度	14,272	7,341,263
19年1～3月	3,370	1,544,858
19年4～6月	11,964	2,271,656
19年7～9月	3,674	1,185,790
19年10～12月	6,617	1,618,302
20年1～3月	3,946	1,536,236
20年4～6月	2,788	1,886,384
20年7～9月	4,302	2,084,041
20年10～12月	5,545	1,757,938
21年1～3月	1,637	1,612,900
21年1月	834	627,200
21年2月	246	502,000
21年3月	557	483,700

(資料出所：鳥取県統計課、国土交通省)



### 公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いていたが、平成20年度は前年度を上回った。



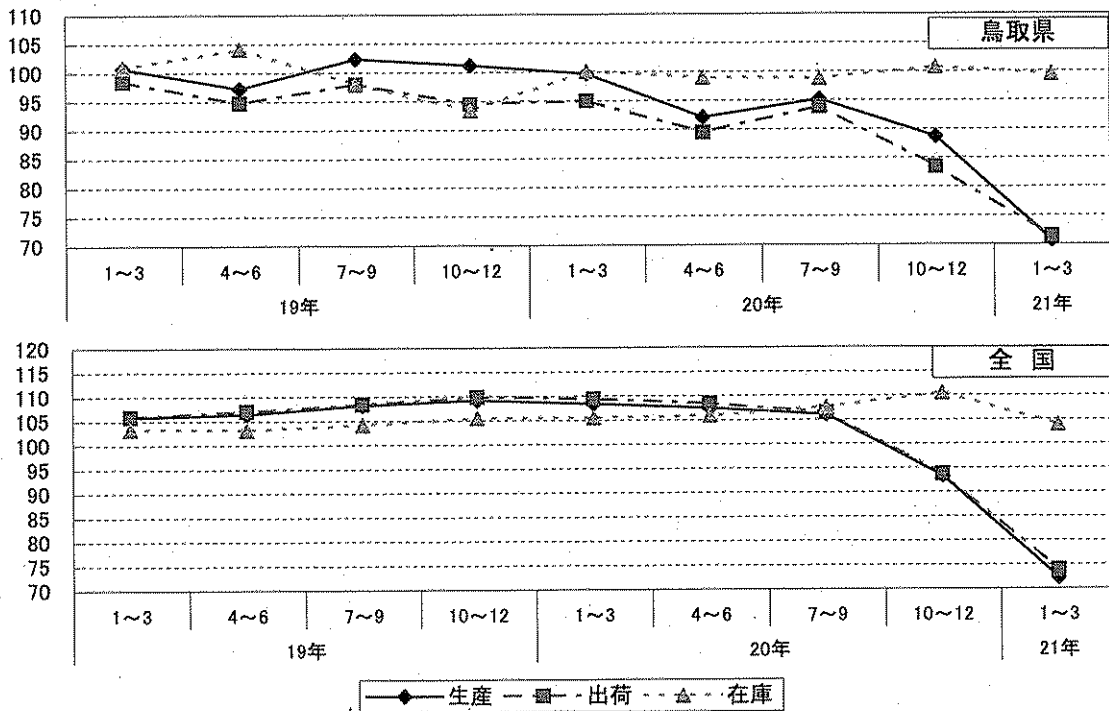
区分	鳥取県	全国
16年度	120,832	13,735,454
17年度	120,394	12,962,182
18年度	106,027	12,283,828
19年度	87,242	11,781,704
20年度	88,713	11,794,555
19年1～3月	24,014	2,773,764
19年4～6月	22,668	3,103,831
19年7～9月	24,006	3,167,846
19年10～12月	19,912	2,880,919
20年1～3月	20,650	2,628,602
20年4～6月	22,241	2,844,211
20年7～9月	27,324	3,317,844
20年10～12月	17,435	2,798,913
21年1～3月	21,713	2,833,587
21年1月	3,648	601,844
21年2月	8,356	634,877
21年3月	9,709	1,596,866

(資料出所：西日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱)

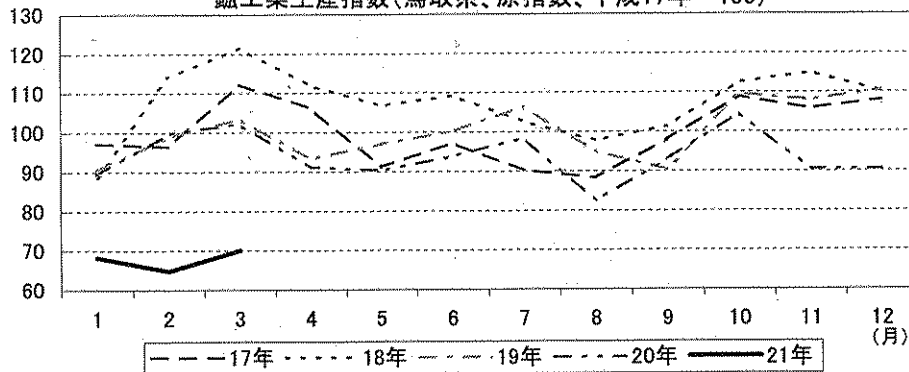
**生産動向**

平成21年1～3月期の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前期から更に大幅に低下し、平成17年基準(平成15年1月以降)で最低となった。また、月ごとの指数でも3月が最低となった。

鉱工業生産、出荷、在庫(季節調整済、17年=100)



鉱工業生産指数(鳥取県、原指数、平成17年=100)



鉱工業指数(季節調整済、17年=100)

区分	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
16年	111.9	98.7	116.5	98.6	101.2	94.7
17年	100.0	100.0	100.0	100.0	93.2	99.2
18年	107.6	104.5	102.4	104.6	99.2	102.7
19年	100.2	107.4	96.2	107.8	92.5	104.0
20年	93.8	103.8	90.3	104.4	99.0	108.9
19年1～3月	100.8	105.8	98.5	105.9	100.9	103.3
19年4～6月	97.3	106.4	94.8	107.0	104.1	103.1
19年7～9月	102.4	108.2	98.0	108.4	98.0	104.2
19年10～12月	101.2	109.2	94.5	109.9	93.4	105.5
20年1～3月	99.7	108.4	95.0	109.4	100.1	105.5
20年4～6月	92.1	107.5	89.5	108.4	99.0	105.9
20年7～9月	95.2	106.1	93.9	106.4	98.8	107.6
20年10～12月	88.7	93.4	83.5	93.8	100.7	110.5
21年1～3月	70.7	72.3	71.4	73.9	99.5	103.9
21年1月	78.2	76.7	75.1	76.7	100.2	108.0
21年2月	67.8	69.5	66.5	72.0	99.8	103.5
21年3月	66.2	70.6	72.5	73.0	98.6	100.1

(資料出所：鳥取県統計課、経済産業省)



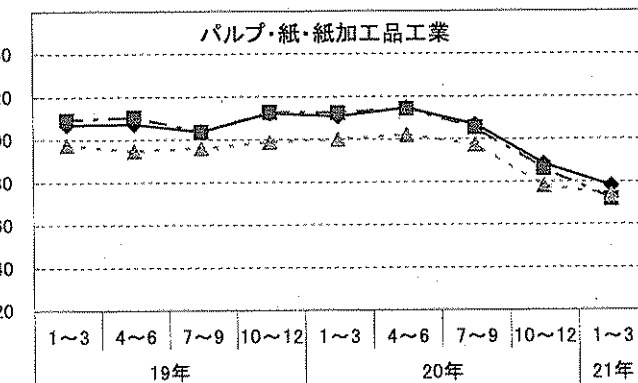
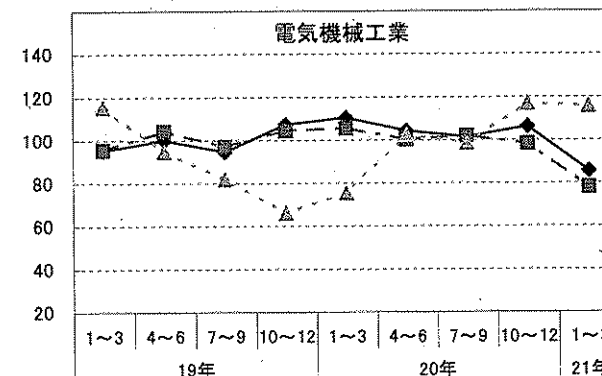
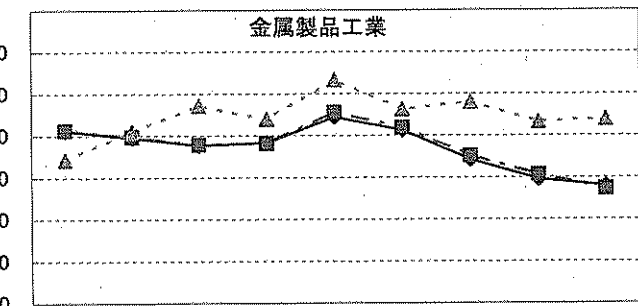
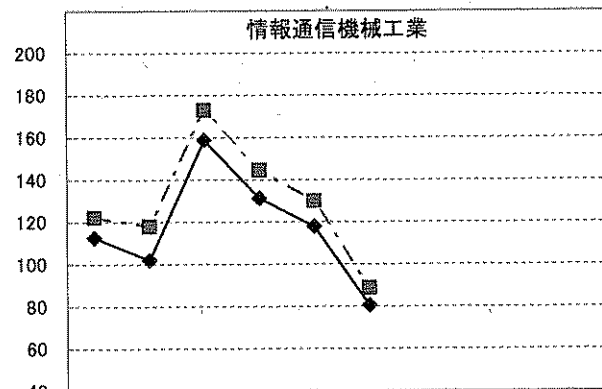
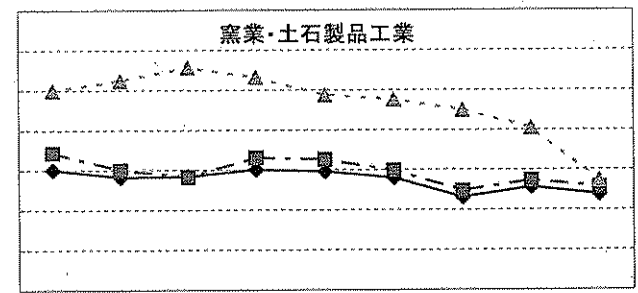
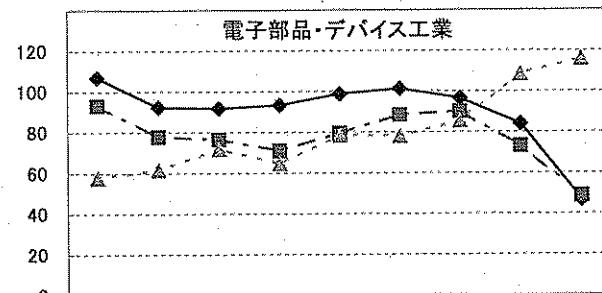
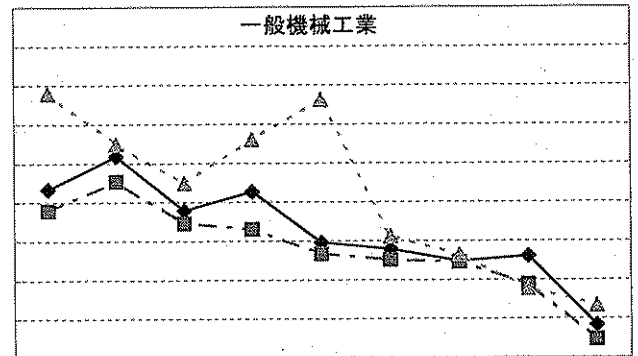
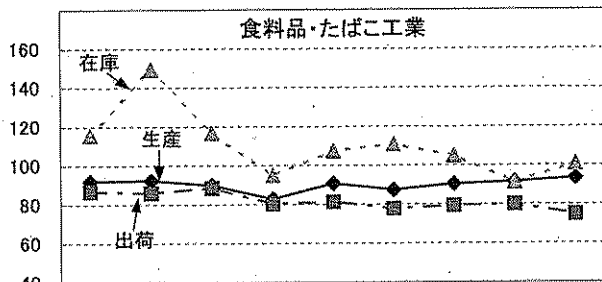
鳥取県の鉱工業生産指数(季節調整済、平成17年=100)

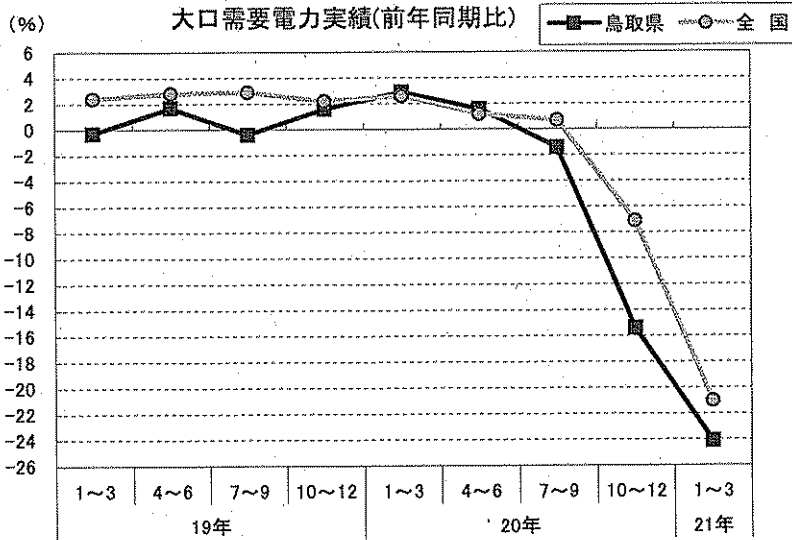
業種 期	鉱工業												
	鉄鋼業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	
	10000.0	166.2	506.7	538.1	1355.6	1383.7	1848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2011.0	505.4
19年1~3月	100.8	114.7	102.5	126.8	95.3	112.7	107.1	60.3	102.0	107.1	103.7	92.2	101.2
19年4~6月	97.3	114.4	99.2	143.8	100.1	102.2	92.5	56.5	112.0	107.4	101.4	92.4	100.0
19年7~9月	102.4	111.4	95.5	115.8	94.8	159.0	91.8	56.8	111.0	103.8	95.4	90.0	93.5
19年10~12月	101.2	115.3	96.7	125.5	107.4	131.3	93.5	60.2	100.8	112.3	104.4	83.0	99.7
20年1~3月	99.7	110.2	108.9	99.4	110.5	118.0	99.0	59.3	105.1	110.9	99.6	90.8	93.4
20年4~6月	92.1	108.4	102.6	95.9	104.5	80.6	101.5	56.0	104.8	114.7	101.5	87.5	94.4
20年7~9月	95.2	112.1	88.5	89.6	101.4	×	96.8	46.3	113.2	106.9	94.6	90.5	×
20年10~12月	88.7	93.1	79.2	92.3	106.4	×	84.2	51.4	92.5	88.5	93.5	91.6	×
21年1~3月	70.7	61.6	76.0	56.7	85.7	×	46.8	47.7	102.0	78.2	81.2	93.7	×

注)1 業種の下の数値はウエイト

2 ×は、調査対象が限られており、申告者の秘密保持のため秘匿した箇所

業種別の生産、出荷、在庫指数



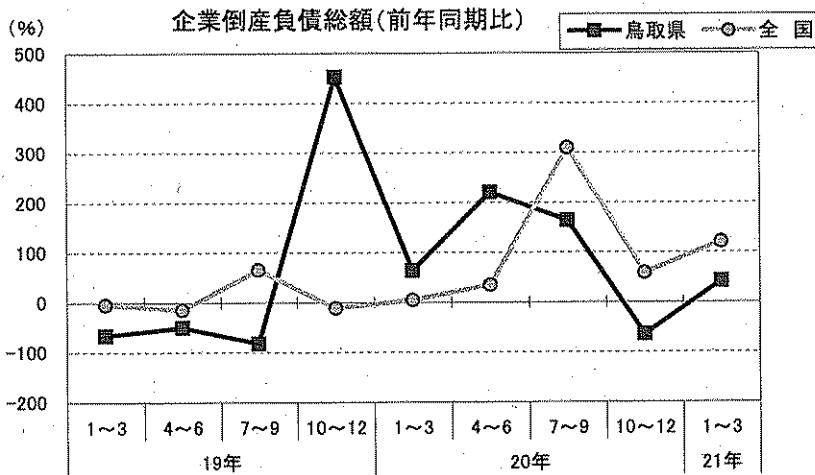


区分	鳥取県	全国
16年度	1,655	415,471
17年度	1,658	416,139
18年度	1,681	424,510
19年度	1,704	435,664
20年度	1,536	407,385
19年1~3月	407	104,297
19年4~6月	406	105,802
19年7~9月	450	113,410
19年10~12月	429	109,462
20年1~3月	419	106,991
20年4~6月	412	107,059
20年7~9月	443	114,151
20年10~12月	363	101,641
21年1~3月	318	84,534
21年1月	106	29,301
21年2月	97	26,808
21年3月	115	28,425

(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、中国経済産業局、資源エネルギー庁)

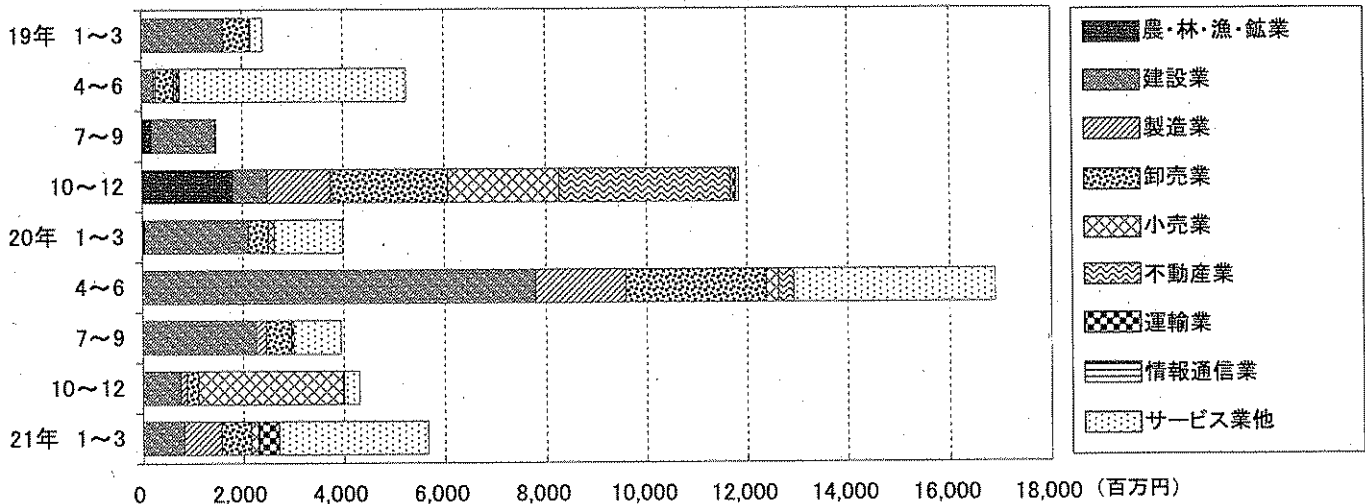
### 企業倒産

平成21年1~3月期の負債総額は、前期が5四半期ぶりに前年を下回っていたが、ふたたび前年を上回った。平成20年の動きをみると、建設業等で大型倒産が発生したことが影響し、7月までの累計が前年を上回るなど、急激に増加した。このため、件数、負債総額とも前年を上回った。また、原因別にみると、販売不振が大半を占めている。



区分	鳥取県	全国
16年	150	78,176
17年	118	67,034
18年	278	55,006
19年	210	57,280
20年	292	122,920
19年1~3月	24	13,518
19年4~6月	53	13,001
19年7~9月	15	16,809
19年10~12月	118	13,952
20年1~3月	40	14,194
20年4~6月	169	17,603
20年7~9月	40	68,958
20年10~12月	43	22,165
21年1~3月	57	31,464
21年1月	32	8,390
21年2月	14	12,292
21年3月	11	10,782

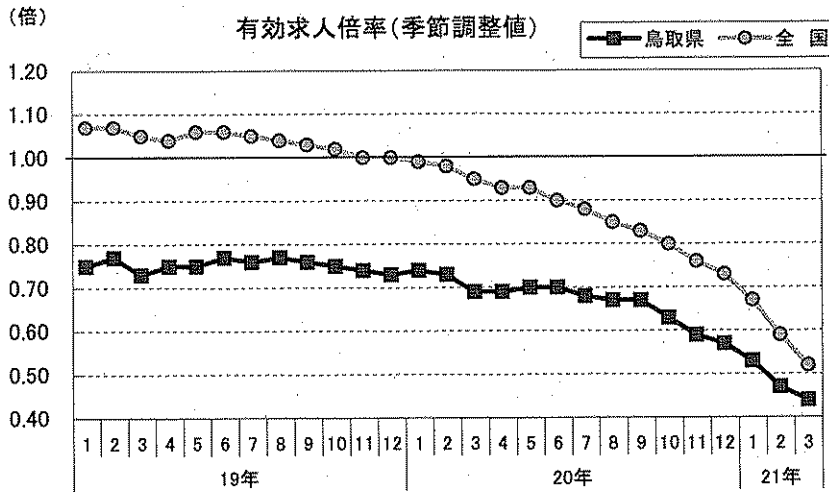
### 業種別負債総額(鳥取県)



(資料出所：(株)東京商工リサーチ)

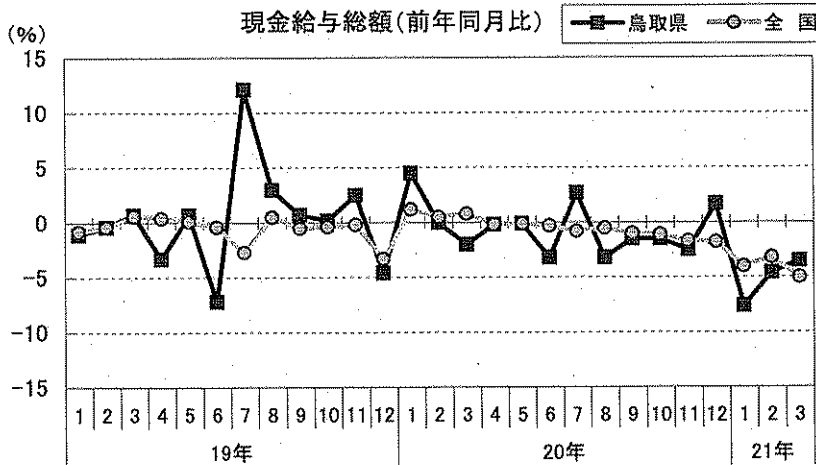
### 雇用情勢

平成21年1～3月期の有効求人倍率は0.48倍で、6四半期続いて前期を下回った。  
また、四半期の有効求人倍率が0.4倍台となったのは、昭和42年以来のことであり、厳しい状況が続いている。

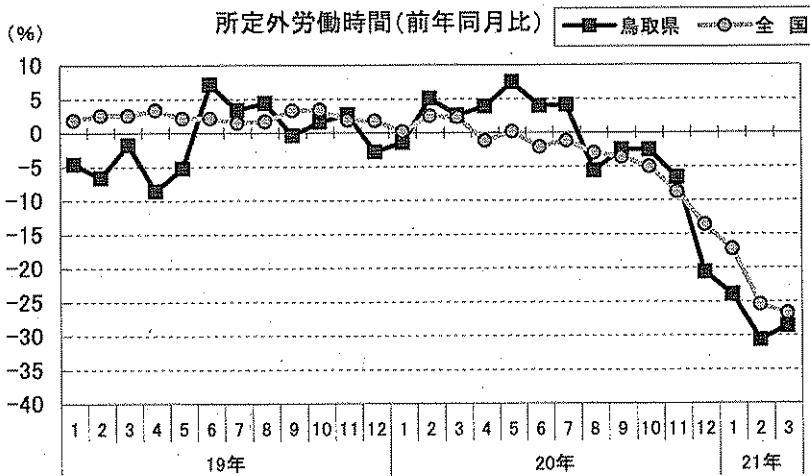


(資料出所：厚生労働省)

区分	鳥取県	全国
16年	0.80	0.83
17年	0.77	0.95
18年	0.79	1.06
19年	0.75	1.04
20年	0.67	0.88
19年1～3月	0.75	1.06
19年4～6月	0.76	1.05
19年7～9月	0.76	1.04
19年10～12月	0.74	1.01
20年1～3月	0.72	0.97
20年4～6月	0.70	0.92
20年7～9月	0.67	0.85
20年10～12月	0.60	0.76
21年1～3月	0.48	0.59
21年1月	0.53	0.67
21年2月	0.47	0.59
21年3月	0.44	0.52



区分	鳥取県	全国
16年	325,985	376,964
17年	308,546	380,438
18年	307,458	384,401
19年	304,452	377,731
20年	306,564	379,497
19年1～3月	254,549	307,884
19年4～6月	314,355	397,319
19年7～9月	292,271	351,610
19年10～12月	356,577	451,979
20年1～3月	259,290	313,793
20年4～6月	312,469	400,860
20年7～9月	294,363	352,732
20年10～12月	360,073	449,277
21年1～3月	242,889	297,438
21年1月	247,209	297,734
21年2月	239,433	292,957
21年3月	242,025	301,623



区分	鳥取県	全国
16年	10.4	12.4
17年	9.3	12.4
18年	9.4	12.9
19年	9.4	13.4
20年	9.4	12.9
19年1～3月	9.4	13.3
19年4～6月	9.1	13.3
19年7～9月	9.3	13.1
19年10～12月	9.7	13.8
20年1～3月	9.7	13.4
20年4～6月	9.7	13.1
20年7～9月	9.3	12.6
20年10～12月	8.9	12.4
21年1～3月	6.9	10.4
21年1月	6.9	10.7
21年2月	6.7	10.1
21年3月	7.1	10.3

(資料出所：鳥取県統計課、厚生労働省)

注) 前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。